

事業番号	05 07 10	事業改善シート(25年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	■ 点検
事業名	地域包括ケア実践事業			担当課	部局	健康福祉部	
総合5か年計画	プロジェクト	4-4-4 健康づくり・医療充実プロジェクト			課・室	介護支援課	
	施策の総合的展開	6-2 いきいきと安心して暮らせる社会づくり			E-mail	kaigo-shien@pref.nagano.lg.jp	
		1 高齢者福祉の推進			実施期間	H24 ~	

1 事業の概要

目指す姿	医療、介護、生活支援等が切れ目なく提供される「地域包括ケア体制」の構築を推進し、誰もが自分らしく安心して住み慣れた地域で暮らせる社会の実現を目指す。 成果目標: 地域包括ケア体制整備に取り組む日常生活圏域数 0(H23) → 全(156)日常生活圏域(H29)		
現状	市町村における地域包括ケア体制の整備に当たっては、市町村によって存在する医療・介護等の資源量や連携状況が異なるほか、取組の熟度にも大きな差があるため、多角的に市町村を支援することが必要である。		
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 国庫補助を有効活用しながら実施することが効果的である 介護保険法第5条第3項	
	県民との協働による実施: 検討中		

事業内容	① 成果目標(H25)						
	○地域包括ケア体制整備取組数 48圏域(H29年度全(156)圏域での取組に向け、H25年度48圏域での取組を目指す) ○地域包括ケア実践モデル事業実施市町村数 8市町村(77市町村の1割の実施を目指す) ○介護マーク普及協力事業所数 200事業所(H24年度末見込みから150事業所の増加を目指す)						
	② 事業内容 (単位:千円)						
		項目	実施方法	H25事業実績	H25 (当初)	H25 (決算)	H26 (当初)
		1. 地域包括ケア実践モデル事業	補助金	・市町村と関係団体等とが連携して行う地域包括ケア体制の構築に向けた事業実施を総合的に支援(7市町村)	11,356	10,693	0
		2. 地域包括ケア推進サポート事業	直接	・広域支援員及び専門職の派遣(26回 延べ28人)(国補10/10)	3,321	696	1,105
		3. 地域包括ケア推進リーダー研修事業	直接	・地域包括ケア推進の中心的役割を担う者を対象とした研修会の開催(1回)(国補10/10)	295	159	295
	4. 多職種連携等研究事業	直接	・医療と介護との連携検討会の開催(1回) ・多職種協働・異業種連携促進研修会の開催(1回) ・地域包括ケア先駆的事例研究会の開催(1回)(国補10/10)	754	89	600	
	5. 介護マーク定着促進事業	直接	・介護マークの認知度向上のためのPR ・介護マーク普及協力事業所の募集及び登録(登録累計262事業所)	269	227	269	
	6. 地域包括ケア体制重点支援事業	補助金	H26新規事業	0	0	10,000	
	合計			15,995	11,864	12,269	

事業コスト	区分(単位:千円)		23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額	前年度繰越				
		当初予算		21,803	15,995	12,269
		補正予算		-8,494	-2,370	
		合計(A)	0	13,309	13,625	12,269
	Aの財源	国庫支出金		1,545	2,000	2,000
		県債				
		その他(繰入金)		4,758	51	
		一般財源	0	7,006	11,574	10,269
	決算額(B)		10,086	11,864		
概算人件費	職員数(人)		2.00	2.00	2.00	
	概算人件費(C)	0	16,516	16,516	16,516	
	概算事業費(B(A)+C)	0	26,602	28,380	28,785	

成果目標の達成状況					
項目	H24末(実績)	H25			H26
		目標	成果	達成状況	目標
地域包括ケア体制整備取組数(累計)	19圏域	48圏域	103圏域	達成	118圏域
モデル事業実施市町村数	5市町	8市町村	7市町村	未達成	5市町村
介護マーク普及協力事業所数(累計)	33事業所	200事業所	262事業所	達成	-

目標に対する成果の状況	○地域包括ケア実践モデル事業実施市町村数は7市町と、事業に応募した市町村が想定を下回ったため、当初目標には届かなかったが、モデル事業を実施した市町村に対しては、地域包括ケア構築支援を行うことができた。 ○介護マーク普及協力事業所の登録数は、理容組合等の協力を得て特に理容店の登録が伸び、累計262事業所となって目標を達成した。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	地域包括ケアの構築を支援するため、小規模自治体における生活支援サービス等の整備を支援するため地域包括ケア体制重点支援事業等を行う。